

漁民ネット通信 49

有明海漁民・市民ネットワーク（漁民ネット）
 〈東京事務局〉
 〒171-0032 東京都豊島区雑司が谷3-11-4-205
 SYスタジオ内 TEL/FAX 03-3986-6490
 Eメール ph@ariake-gyomin.net
 ホームページ <http://www.ariake-gyomin.net/>

諫早湾干拓事業による潮受け堤防の閉め切りが有明海の潮流に与えた影響についての追跡調査

堤 裕昭（熊本県立大学学長）

諫早湾潮受け堤防閉め切り以前の有明海奥部の潮流の特徴

1977年7月30日（大潮）に、有明海奥部の61調査地点に定置船を配置し、紐を付けた漂流物を流して、その漂流物の流速と方向を測定する潮流調査が行われた。その報文である井上（1980）¹⁾では観測された潮流速について説明されているが、その結果が全体としてどのような現象を示すのかについては言及されていない。堤ら^{2,3)}は、この潮流調査の結果を独自に解析し、有明海奥部には上げ潮と下げ潮の最強流に次のような特徴があることを見出した（図1）。

もっとも注目すべき点は、上げ潮最強流の特徴にある。有明海奥部東側（17地点）では、湾最奥部に向けて 66.1 ± 19.5 cm/s（平均値 ± 標準偏差）の速い

潮流が観測された。一方、西側では上げ潮が諫早湾奥部と有明海最奥部西側へ二手に分かれて流入する。諫早湾奥部では 50.7 ± 11.5 cm/s の速い潮流が6地点で観測されたのに対して、この潮流の影響を受けて、有明海最奥部西側の10地点では 31.0 ± 5.7 cm/s と、同東側の約半分に減速した潮流となっていた。

上げ潮時に有明海最奥部では東側へ流入してくる海水量が西側への流入量を大きく上回り、西側の海域ではその差分が東側から補われることを意味している。そのことは、下げ潮最強流では、東側の流速 60.0 ± 15.8 cm/s に対して西側の流速も 50.2 ± 12.0 cm/s と、上げ潮時のような大きな差が見られないことから判断される。下げ潮時には、西側の海域でもそれだけの最強流が発生する海水が存在していた。

この潮流速の特徴は有明海奥部の地形が、諫早湾という内湾の存在により東西方向に非対称であることが最大の要因で、これに地球の自転（西から東へ方向）による力（コリオリ力）が作用して、上げ潮でも下げ潮でも西向きへの動きが加わる。その結果、有明海奥部ではいわゆる“反時計回りの潮の流れ”が発生している。

有明海最奥部東側には九州で最大の流域面積を誇る筑後川の河口が位置している。有明海奥部へ流入する河川水の約7割はこの川が占めている。この河川水には、有明海の外から湾内へ移流する海水の数十倍またはそれ以上の窒素やリンが含まれている。これが有明海で植物プランクトンや藻類の繁茂を支える栄養源となり、ノリ養殖もこれに支えられてきた。この栄養塩は有明海の反時計回りの潮の流れに乗って移流・拡散

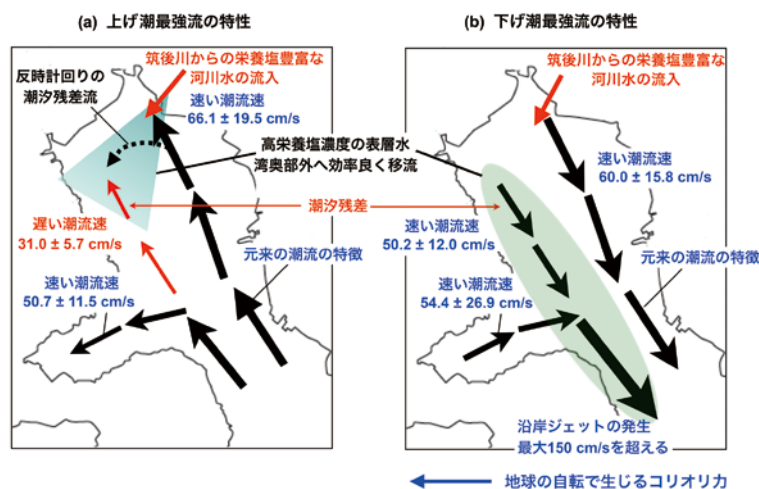


図1 1977年7月30日（大潮）に、有明海奥部61地点で実施された表層の潮流調査¹⁾より導かれた有明海奥部の潮流の特徴

※次ページに続く➡

目次

- 諫早湾干拓事業による潮受け堤防の閉め切りが有明海の潮流に与えた影響についての追跡調査（堤 裕昭） …… 1
- 報告：2025年度 有明海漁民・市民ネットワーク総会（矢嶋 悟） …… 3
- 漁師さんたちから聞いた話：有明海の潮流調査に参加して（吉川多佳子） …… 4
- 1997年から続く採泥調査29年目の報告と30年目の調査の意義について（有明海保全生態学研究グループ） …… 5
- 情勢報告：有明海再生は国民的課題 農水省の責任を問う！／フラップゲートについて（陣内隆之） …… 6
- NPO法人「有明海再生研究・交流基金」の設立を佐賀県に申請しました（菅波 完）／INFORMATION …… 8

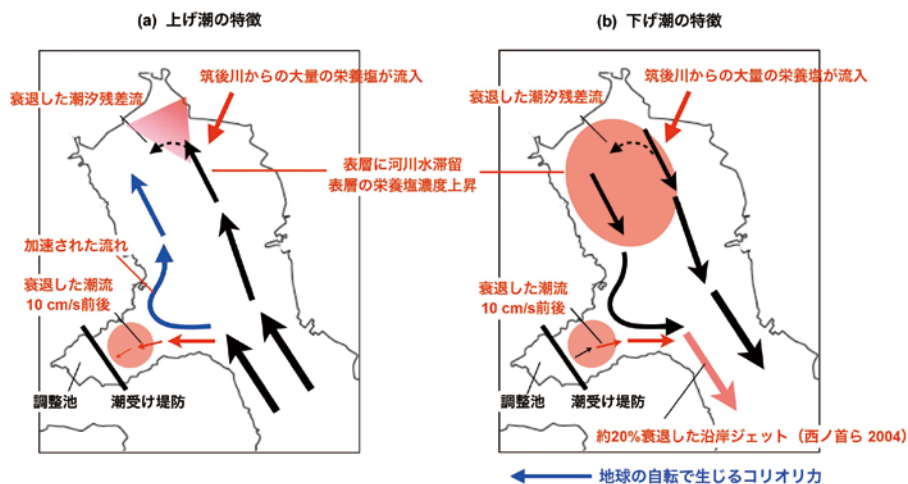


図2 1997年の諫早湾潮受け堤防閉め切り後における有明海奥部の上げ潮流と下げ潮流の特徴

し、適度に濃度が薄められつつ、絶え間なく奥部の広範囲にわたる海域に供給されてきた。もし、この潮の流れが衰えとどこかで栄養塩が滞留し、そこで植物プランクトンが増殖して赤潮の発生を招くことになる。反時計回りの潮の流れが維持されることは、有明海奥部の生態系にとっても、そこで盛んに行われているノリ養殖にとっても、それらが正常に機能するためにはなくてはならないものである。

諫早湾潮受け堤防閉め切り後の有明海奥部の潮流の特徴

1997年4月、諫早湾奥部で潮受け堤防が閉め切られて湾の面積は2/3に減少した。それ以来、同湾に出入りする潮流の最強流速は約1/4に減速し⁴⁾、上げ潮時に湾内へ流入する海水量は大幅に減少した。潮の満ち引きは、主に月の引力と地球の自転の力によって起きる。諫早湾で潮受け堤防が閉め切られ、湾内の潮の動きが衰えても、潮の満ち引きを起こす力が消えるわけではない。その力は、上げ潮時に諫早湾内へ流入できなくなった海水を有明海奥部西側の最奥部へ向かわせ、この海域の上げ潮の流速を加速した。そのことは、奥部の海域全体の反時計回りの潮の流れを衰えさせ、最奥部では筑後川河口から流入する栄養塩の滞留傾向が強まり、赤潮が頻発する(図2)。その結果、有明海奥部の富栄養化が進行して沿岸生態系を衰退させ、ノリ養殖は危機に瀕することになる。

これは沿岸海洋学や生態学の理論に基づく推論で、えんえき演繹という作業にあたる。これで終われば、「それは単なる筆者の理論から導き出した1つの推測」にしかすぎない。私のこの推論を快く思わない人たちが少なからず存在することも事実であり、それらの方々からはこのような批評をされてきた。しかしながら、その



図3 2025年8月24日、有明海奥部と諫早湾の合計17地点で実施した潮流調査

演繹が正しかったのかどうかは、その後25年余りの間に起きてきた赤潮の頻発や夏の貧酸素水発生、ノリ養殖の不作やタイラギなどの海底の生物を捕る漁業の極端な不振を顧みれば、的を射た推論であったと納得できるものとなってきた。

諫早湾潮受け堤防閉め切り後の有明海奥部の潮流の観測結果

2005年7月21日(大潮)、農林水産省九州農政局は、井上(1980)¹⁾の調査方法をほぼ踏襲して、有明海で潮流一斉調査を実施した⁵⁾。その結果は、筆者が演繹したように、有明海奥部の上げ潮最強流が東側6地点で $63.8 \pm 22.8 \text{ cm/s}$ に対して、西側6地点でも $47.7 \pm 17.8 \text{ cm/s}$ が観測され、東側と西側の最強流速の比は1.34に大きく減少した(1977年7月30日の調査では2.13)。その分、反時計回りの潮の流れが衰退したことを示している。

それからさらに20年の歳月を経て、2025年8月24日、有明海漁民・市民ネットワークは、有明海奥部で漁業に従事する漁民の協力を得て、井上(1980)¹⁾や農林水産省九州農政局(2008)⁵⁾の方法に可能なかぎり準拠して、有明海奥部東側、同西側、諫早湾に設置した合計17地点で潮流調査を実施し、上げ潮最強流と下げ潮最強流の流速と流向を観測した(図3)。

本報では前述の2つの潮流調査で区分した3つの海域に該当する14地点の観測結果を示す(表1)(紙面の都合で、調査方法の詳細は別紙に譲る)。上げ潮最強流の調査時は調査対象となる全域で無風に近く、紐を付けて流したプラスチックボトルの動きは表層

	① 有明海奥部東側 5地点	② 有明海奥部西側 5地点	諫早湾 4地点	①と②の比
上げ潮最強流速 (cm/s)	45.2 ± 9.1	40.3 ± 8.8	21.2 ± 13.1	1.12
下げ潮最強流速 (cm/s)	44.2 ± 16.3	39.0 ± 6.7	19.3 ± 10.3	1.13

表1 2025年8月24日（大潮）の有明海奥部および諫早湾における潮流調査の結果。上げ潮時：06:30、06:45、07:00の3回の観測結果の平均値、下げ潮時：12:30、12:45、13:00の観測結果の平均値。各観測時には5回観測し、その平均値を求めた

流の実態を十分に反映していたと言える。予想通り、上げ潮最強流の流速は、有明海奥部東側の45.2 ± 9.1 cm/sに対して、西側でも40.3 ± 8.8 cm/sが観測され、その比は1.12となった。また、諫早湾も21.2 ± 13.1 cm/sと、閉め切り後の流速が大幅に減少した状態が続いていることが確認された。

まとめ

今回の有明海奥部および諫早湾における潮流調査により、1997年4月に諫早湾の潮受け堤防が閉め切られて以来、諫早湾の湾内における潮流が大幅に減速するとともに、そのことにより、有明海奥部西側の海域で上げ潮の流速が加速されている状態が続いていることを確認できた。このことは、有明海奥部の海域全体で元来発生してきた「反時計回りの潮の流れ」に対して逆行する潮流として作用し、この元来の潮の流れを弱めるように作用し続けていることを示している。

以前、ある大学で開催された有明海の現状を問うシンポジウムで、「諫早湾潮受け堤防が閉め切られて以来、潮流が遅くなって、赤潮が頻発するようになった!」と、有明海の漁民の1人が訴えた。この時、沿岸海洋を研究するある研究者が、「実は、潮流が遅くなった海域もあれば、速くなった海域もあり、一概に遅くなったとは言いきれない」と、返答したことを覚えている。私はその時に何も答えることができずに、

もやもやとした閉塞感に苛まれたことを今でも覚えている。

今回の潮流調査の結果は、その答えを見出している。当時の研究者の返答はある意味では正解であったが、「本来、上げ潮流が遅くなくてはならない場所で、それが逆に速くなっていることが問題なのだ!」と、声高に叫びたい気持ちである。有明海奥部の東側と西側の上げ潮最強流の速さを見ていれば、この海域全体の水質を健全に保ってくれる「反時計回りの潮の流れ」がどの程度機能しているかを知ることができる。そして、今回の有明海漁民による調査結果は、自らの行動でそれを明らかにすることが可能であることを示している!

参考文献

- 1) 井上尚文 1980. 有明海の物理環境. 沿岸海洋研究ノート 17: 151-165.
- 2) 堤 裕昭・小松利光 2016. 第5章「有明海奥部海域の海底堆積物と潮流速の関係. 諫早湾開門研究者会議（編）諫早湾の水門開放から有明海の再生へ, 諫早湾開門研究者会議, 東京, pp.89-103.
- 3) 堤 裕昭 2021. 有明海の赤潮頻発に端を発する生態系異変のメカニズム. 日本ベントス学会誌 76: 103-127.
- 4) 中野拓治・富田友幸・長谷川明宏・細田昌広 2005. 諫早湾干拓事業による有明海の潮汐・潮流への影響について. 農業土木学会論文集 228: 123-132.
- 5) 農林水産省九州農政局 2008. 農林水産省九州農政局 2008. 6. 潮流調査. In: 「有明海の再生に向けた新たな取組」, 環境変化の仕組みの更なる解明のための調査—調査結果のまとめ—. 農林水産省九州農政局, pp.6-1,6-50. <http://ariake-gyomin.net/top/file/0812-1.pdf>

報告：2025年度 有明海漁民・市民ネットワーク総会

2025年度の漁民ネット総会が6月28日、大牟田市文化会館で開催され、約50人が集まりました。有明海沿岸の市・町議会議員の参加もありました。

前半は特別企画として、熊本県立大学学長の堤裕昭さんが有明海の潮流や赤潮について講演し、漁業者の平方宣清さんが有明海漁民による干拓反対運動を振り返りました。

後半は昨年度の活動や会計報告の

後、参加者全員で意見交換を行いました。漁業者から海況の改善には潮流の回復が一番との声が上がリ、開門の効果に関する質問には、堤さんが短期開門時に海の変化を確認したことを紹介。諫早湾の漁業者から短期開門後の漁獲増の話もありました。

今後の活動としては、2025年8月に潮流調査の実施、2027年の諫早湾閉め切り30年に向けた「市民アセ



ス」報告書の作成が提案され取り組むことになりました。最後に漁民ネット事務局の桐ヶ谷眞知子さんが知人からの応援の手紙を読み上げ、総会を締めくくりました。（矢嶋 悟）



有明海の潮流調査に参加して

吉川多佳子（漁民ネット事務局）

8月24日、有明海潮流調査当日の午前3時半過ぎ、佐賀県・有明海沖の箱崎漁港では、集まった漁業者たちが、談笑の傍ら、出港の準備を進めていた。私はその地元、七浦支所の漁業者の方々にお世話になり、船に乗せていただくことになっていた。

ほぼ同時刻に、佐賀、福岡、熊本から17隻の船がそれぞれの漁港から各調査地点に向けて出港。まぶしいほどの夜明けの中、心地よい潮風と潮の香りの中を船が走る。有明海は広く、海の中では他の調査船は見えない。が、時折、「眠い！」だとか「イルカを見た」などと調査と関係のないLINEが届くことで、みんなが同じように眠気を堪えて、同じ風の中、同じ有明海で調査に臨んでいることが共有でき、それがなんだか微笑ましくうれしかった。調査の成功、そしてこの私たちの動きが1ミリでも今の状態を動かすきっかけになってほしいと心から思った。

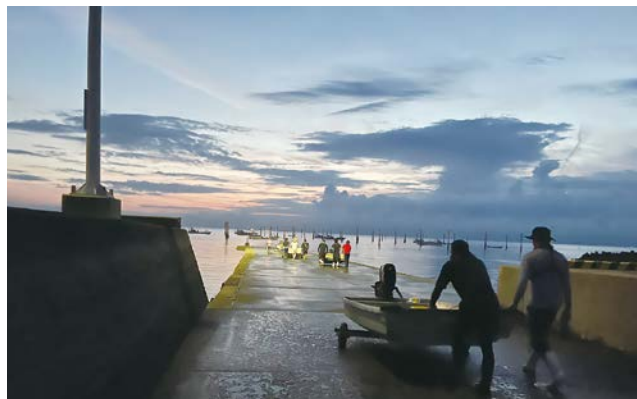
1997年4月、諫早湾干拓により、潮受け堤防で諫早湾が閉め切られた。それ以降、潮流が変わった（鈍化した、方向が変わった）ことを、多くの漁業者が肌で感じ、口にするようになる。熊本県立大学の堤裕昭先生もまた以前から有明海の潮流の変化を訴え、そのことが赤潮の頻発、貧酸素の要因になることを話されてきた。その根拠となるのが、潮受け堤防による閉め切りのほか以前の1977年に水産研究所によって行われた潮流調査と2005年に農水省が行った閉め切り後の潮流調査の記録の比較だった。その比較では、閉め切りの前と後で潮流がびっくりするほど変化していることが見て取れるのだが、2005年以降、同じような潮流調査は行われていない。そのため、その後の有明海はどうなっているのか、潮流が変化した状態がそのまま続いているのかどうか、それを検証することが今回の調査の目的とされた。



今回の調査ポイント（17地点）



ボトルを流して流速と流向を測定



潮流調査に向かう人たち（佐賀県鹿島市箱崎漁港）

過去の調査がされた季節や潮にできるだけ近い条件で行いたい、それが8月24日の大潮の日だった。有明海の17地点で、6時半～7時の間に当日の上げ潮最強流速を、12時半～13時の間に下げ潮最強流速を測定した。10mの紐^{ひも}を付けたボトルを海に流し、紐がピンと張るまでの時間を測る。また、その流れの方位をコンパスで測る。

今回私がお世話になった七浦支所からは若手漁師を中心に約15人が参加、5地点を調査した。若手の漁師たちが活動に興味を持ち、参加してくれたことは頼もしくうれしいが、それは閉め切り以降の有明海の疲弊した状態が長期化していることの表れであり、悔しくもある。同船した漁師たちとはいろんな話をした。どうして漁師になったの？ 同級生やまわりばみんな漁師になりよったっね。海のそばで生まれ、家族やまわりでは海での仕事はきっとずっと生業とされてきたのだろう、そんな環境で育ち、漁師になったことはきっと自然な流れだったに違いないと思った。海、変な色だね、これでいいの？ 本当の海の色じゃんなか、赤潮の海っちゃんね。ノリ漁期を目前に不安を口にする漁師は多いが、海がこの状態だからか！と思った。ある漁師は、この海で5年後に自分がノリをやっているのは想像できない…とつぶやいた。胸が痛んだ。潮流調査をしても海はよくならないが、調査の結果は今の有明海の状態を知る手がかりの一つになることは間違いない。そして、それが漁業者と共に得たものということに重みを感じる。

有明海をもっと知りたいと思う。漁業者と共に話しながら、歩みを止めずに動こうと思う。5年後いやそれ以降も有明海で彼らが自信と誇りをもって漁師を続けていることを願って。

1997年から続く採泥調査29年目の報告と 30年目の調査の意義について

有明海保全生態学研究グループ



図1 2025年6月の有明海採泥調査の様子

■ 29年目の調査報告

今年（2025年）も、私たち有明海保全生態学研究グループは、6月に有明海の採泥調査を行いました（図1）。1997年6月に長崎大学の東幹夫先生が始められた毎年の有明海奥部海域における底生動物（ベントス）の調査も、これで29年連続・33回目となります。さらに、今年は1997年から5年に1度実施されてきた有明海全域調査の年にもあたり、こちらも1997・2002・2007・2015・2020年に続いて通算6回目の実施となりました。

今年は29年目にして初めて、有明海漁民・市民ネットワークのご助力により、クラウドファンディングの支援を得て、調査費として121,800円をいただくことができました。有明海全域調査の備船費や旅費として有効に活用しました。ご支援いただいた皆さまには、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

現在は、採集してきた試料を1個ずつ開けて、すべての底生動物を拾い出す作業を行っています。以前は、1個の試料に数日間かかることもありましたが、最近では試料に含まれる底生動物が少ないため、ほんの数十分間で作業が終わる場合さえあります。それでも、今年には有明海全域84定点の採泥試料がありますので、すべての定点の作業が終わるのは、来年5月以降になる予定です。

これまでの28年間にわたる継続調査の結果によると、有明海奥部50定点における大型底生動物の平均生息密度（図2）は、1997年から2001年にかけて

直線的に減少し、2002年の短期開門直後に一時的に急増しましたが、その後は再び2003年から激減し、2004年以降は現在に至るまで3年周期の変動を繰り返しながら、全体としては衰退の一途をたどっていました（森下ほか 2023 など参照）。

そして新たに加わった2024年6月の結果（図2右端）も、これまでの3年周期の変動に従って、わずかながら前年より増加しましたが、その増加率は以前よりも小さく、今後のさらなる底生動物の減少が予測されました。今年の調査でも、^{かくれき}角礫の含まれる定点でドロクダムシ属だけが単発的に増加する現象が見られましたが、覆砂などにより一時的な日和見種の増加があったとしても、その効果は以前よりも薄れており、ますます国の再生事業では手の施しようがない末期状況であると判断できます。

■ 30年目の調査の意義

来年（2026年）は、1997年6月から数えて記念すべき30年目の採泥調査となります。昨年までの28年間で、2002年6月の短期開門直後以外には、有明海奥部海域で魚類の餌となる大型底生動物の急激な増加は一度も見られていません（図2）。国は、今も「開門なし」の有明海再生事業に固執していますが、短期開門後の22年間では一度も底生動物の平均生息密度を短期開門直後のレベルにまで増加させることはできませんでした。

すでに諫早湾内の底生動物による水質浄化能力は干拓で失われ、調整池のアオコ発生や水質悪化を改善できず、その汚濁水が排水門から有明海へと垂れ流されています。その上、堤防建設に伴う潮流減少で赤潮・貧酸素が頻発する現状をどうすることもできず、結局は開門して調整池に海水を導入する他に有明海再生の道は残っていません。

私たちの30年目の調査は、そのような常時開門実施後の有明海調査に絶対的に必要な常時開門前の定量データを提供できます。この調査が途絶えると、常時開門直前の比較可能なデータが永久に失われてしまい、諫早湾潮止め前と同じ過ちを繰り返すこととなります。ぜひ来年も皆さまからのご支援をどうぞよろしくお願いします。

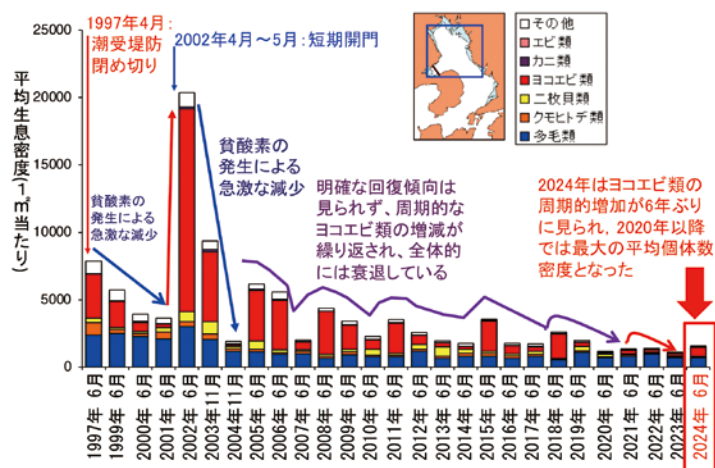


図2 有明海奥部50定点における1㎡当たりの大型底生動物の高次分類群別の平均個体数密度の経年変化 (1997～2024年)。東ほか (2019, 2020)、佐藤・東 (2019)、森下ほか (2023) を一部改変

前号から1年、有明海の漁業被害はますます深刻化していますが、諫早湾開門をめぐる状況は基本的に変わりありません。2023年3月の請求異議訴訟最高裁決定を受けた農水大臣談話に沿って事態は推移しています。すなわち、非開門前提でなければ話し合いに応じないという農水省の姿勢が、^{いさか}諍いの解決の壁となり硬直化しています。

1. 3期連続のノリ大不作

貝類や魚類の漁業被害も深刻ですが、その中で耐えてきたノリ養殖の不作が広範に及んでいます。既に佐賀県西南部や長崎県のノリ養殖は危機的状況にあり、廃業する漁業者が後を絶たないのですが、ついに日本のノリ生産の半分以上を占める有明海のノリ養殖は2000年のノリ大不作に匹敵する不作が3期連続で続いてしまいました（図1）。このことは日本のノリ産業全体そして食料安全保障にとって極めて深刻です。日本のノリ生産は、ピーク時の1990年代には年間100億枚に達しましたが、直近では年間60億枚程度に低迷しています。2024年度の全国総生産量は約59億枚で、需要の77億枚に届いていません。供給不足によって単価が高くなり生産額では平年を維持していますが、一方で枚数確保のため韓国および中国からの輸入実績が大幅に増加しています。今後の価格差の推移にもよりますが、商社も低価格の輸入ノリを活用する方向にシフトし、それが定着する可能性があります。また、ノリ価格の値上がりから消費者のノリ離れが進むでしょう。国内のノリ生産力が低下し、ノリ産業全体が縮小してしまいます。

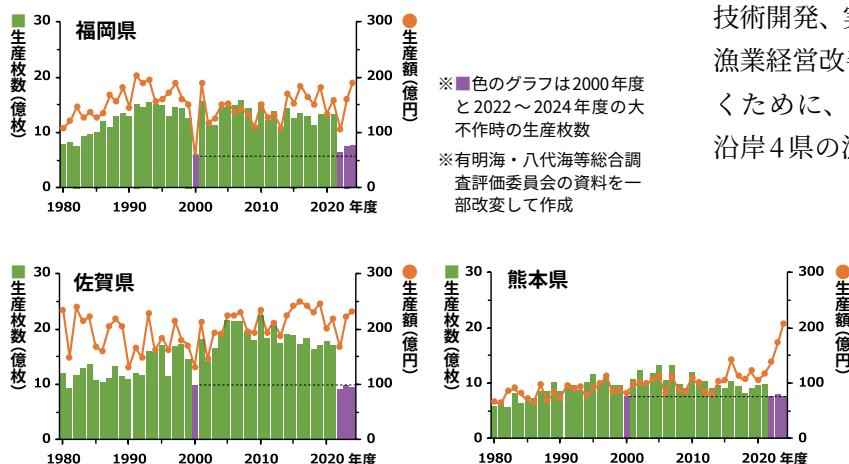


図1 有明海における福岡県、佐賀県、熊本県のノリ養殖生産枚数、生産額の推移

2. 有明海地域再生シンポジウム2025

こうした有明海の漁業被害に私たちはどう向き合うかをテーマに、漁民ネットをはじめとする実行委員会では、1月13日に「有明海地域再生シンポジウム2025」を開催しました（図2）。有明海の漁業は、造船や鉄工所、ノリ加工機械、仲買流通、観光、水産加工業など多くの産業と関連して地域の経済基盤を支え、また特産種を食する独特の食文化を基盤とした地域文化を育んできました。しかし、長年の漁業被害でその根本が崩れ、地域社会の存続が危ぶまれる状況となっています。会場からも漁業者や関連産業従事者の苦悩の声が聞かれました。食料安全保障の重要性が叫ばれる昨今、有明海特措法で「国民的資産」と位置づけられている有明海の再生は国民的課題です。シンポジウムの講師にお招きした鈴木宣弘先生は、日本の食料危機に警鐘を鳴らし、有明海をはじめとする沿岸漁業の危機は消費者国民の生活危機であることを訴え、大会宣言において有明海再生を強く呼びかけました。

このような国家的危機にある以上、農水省は「非開門」などと前提条件を付けずに有明海再生に真剣に取り組む責務があるはずです。

3. 有明海再生加速化対策と農水省説明会

こうしたなか、農水省は、沿岸4県の漁業団体に非開門への賛同という苦渋の決断をさせて策定した加速化対策の予算を4月から執行しはじめました。5月24日には、開門確定判決の勝訴原告と弁護団を対象にした農水省の説明会が行われましたが、このなかで加速化対策についても説明がありました。従来対策（調査、技術開発、実証）に加えて、漁場改善、水産資源確保、漁業経営改善、新技術導入などの取り組みを進めていくために、10年間で総額100億円（毎年10億円）を沿岸4県の漁業団体に交付するというものです。取り



図2 有明海地域再生シンポジウム2025

組みとしては、有明海評価委員会の報告をふまえて、「二枚貝類の生産性回復を通じた漁場環境の改善・水産資源の確保」「持続的な漁業経営モデルの確立・普及」などを進めるとしています。具体的には、採苗器の設置、カキ礁造成、稚貝の移植放流、種苗放流、食害生物の駆除、海底耕耘^{こううん}、覆砂などが挙げられています。指標値も示されましたが、10年後に目指すべき姿として「アサリの浮遊幼生量（秋季）7万個体、アサリの成貝推定資源量5000トン、カキ礁・藻場造成の取り組み面積累計110ha」などが示されました。

農水省はこれで原告漁業者の理解を得たいとの姿勢でしたが、結局は従来対策の延長線であり、効果を疑問視する声が数多く上がりました。傍聴席のノリ漁民からは「10年も待てない」と悲痛な叫びもありました。原告漁業者が持つ開門請求権の放棄を狙った幕引きを許さなかったことは成果だと思います。一方で、理詰めの追及ができなかったことは今後の課題です。そうした反省もあり、9月24日に岩渕友参議院議員を通じて、漁民ネット事務局と研究者が参加しての農水省ヒアリングを行いました。

4. 農水省ヒアリングでわかったこと

この農水省ヒアリングでは以下のことが明らかになりました。

- ①本来あるべき目標設定は、漁業者の生計が持続的に成り立つ程度の漁獲を目標にしなければならないは

ずだが、そのような目標設定をしていないこと。農水省が示した指標値は適切ではないこと。

- ②「アサリは赤潮プランクトンをあまり捕食しないが、アサリやカキを増やせば赤潮が減るとする根拠は？」
「カキは捕食するというが、有明海の赤潮を減らすほどの規模なのか？ 二枚貝類の生産性回復を通じた海域環境の改善という方針は現実に意味があるのか？」という研究者からの指摘に答えられず。
③「二枚貝類減少の原因は食害、漁獲圧、貧酸素などさまざまだが、要因を一つ一つ潰す必要はない」という認識でいること。そして、漫然と再生事業を続けていること。

他にも有明海再生事業に要した費用の総額を尋ねた質問に対して、政府の本予算しか回答せず、各県や委託を含む関連対策費を除外した姑息^{こそく}な見せ方をするなど、いろいろありました。

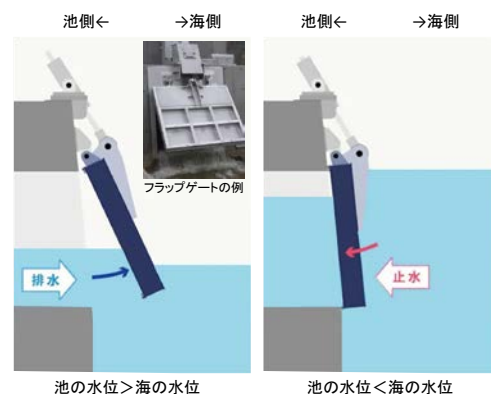
有明海の漁業不振が長引き、沿岸地域の社会・経済が活力を失い、食料安全保障の国家的な危機に直面するなど、有明海再生が急務であるにも関わらず、課題解決の責務に向き合わず、「非開門前提」に固執して、すべての関係者を集めた話し合いを求める漁業者の声に応じない農水省の無責任な姿勢は許されません。2027年には潮受け堤防閉め切りから30年を迎えますが、それまでに何らかの道筋を付けられるよう、集中的に行動していきたいと思います。

フラップゲートについて

諫早湾排水門から調整池の底の泥を含んだ水が一度に大量に出ることが海の環境悪化につながっているとして、排水ポンプの増設などによる「こまめな排水」を求めている佐賀県有明海漁協に対して、農水省はフラップゲートという方式を提案しました。海側の潮位と調整池側の水位の差を利用して自然に排水する仕組みです。設置場所は、全部で6門ある北部排水門の1門と、2門ある南部排水門の1門で、1門あたり4つの排水ゲートが設置されます。既設排水ポンプ（10万m³/日）に相当する排水量となるよう検討しているとのことですが、排水頻度は降雨の状況等にもよるため一概には言えないとし



上：フラップゲートの設置イメージ
右：フラップゲートからの排水のイメージ
※いずれも農水省の資料より



ています。2027年5月に北部側の工事を先行して完了させるスケジュールを想定しているようです。

ちなみに、前述の農水省ヒアリングで、「流れ出る底泥の量を減らす効果は本当にあるのか？」と質問したところ、農水省が考える設置の主な目的

は、漁業団体の要望に応えること自体でした。排水の拡散は諫早湾内に止まるとも答えていました。また、副次的な効果として、ゲート操作による「こまめな排水」は管理費や電気代がかかるため、それらを削減できることを挙げていました。（陣内隆之）

NPO法人「有明海再生研究・交流基金」の設立を 佐賀県に申請しました

菅波 完（漁民ネット事務局長／NPO法人有明海再生研究・交流基金代表理事）

諫早湾干拓事業による漁業被害を認め、国に「開門」を命じた2010年12月の福岡高裁に基づいて、原告漁業者のみなさんが国から支払いを受けた制裁金について、従来から、その一部を有明海再生のために活用することが検討されてきました。ご承知の通り、2024年6月に農水省が開催した「説明会」で、農水省側から、支払い済みの制裁金の返還を求めないとの表明がありました。

これを受け、制裁金活用の仕組みについて弁護団から相談を受け、これまでお世話になってきた研究者の方々にもご意見をうかがう中で、有明海再生を目指す調査研究への資金提供や、有明海の生物多様性の大切さを広く知らせる活動などに取り組むNPO法人を設立することにしました。法人名は「有明海再生研究・交流基金」とし、10月4日にNPOの設立総会を行い、佐賀県にNPO法人の承認を申請したところです。役員構成は右の一覧の通りで、従来からの漁民ネットの活動は継続した上で、相互に連携しながら活動していく考えです。

原告のみなさんが勝ち取られた制裁金は、深刻な漁業被害が裁判で認められたことによるものであり、漁業被害が長期化している中で、制裁金を活用して有明海再生に取り組むことの責任はとても重いものだと考えています。一方で、諫早湾干拓の工事が本格化した



10月4日にオンラインで開催した
NPO設立総会のモニター映像



ころからの漁業被害が長く
続き、かつての有明海の豊
かさを経験した漁業者も少なくなっています。NPO
設立を機に、この問題に主体的に関わる人を増やしながら、有明海の再生を目指す取り組みを積極的にすす
めていきたいと考えています。

有明海再生研究・交流基金 役員一覧

（＊の方は法人設立後に追加予定）

理事：平方宣清、田中和利、吉田訓啓＊、前田 力、
檜澤秀木、高橋 徹、堤 裕昭＊、柏木 実、
桐ヶ谷真知子、陣内隆之、菅波 完（代表理事）、
時津良治、矢嶋 悟、吉川多佳子
監事：錦織 淳、堀 良一

INFORMATION

●調整池での薬剤散布に関する自主調査を実施

諫早湾干拓の調整池で発生するアオコの抑制策として、薬剤が散布されているのではないかと指摘を受けて、漁民ネットでは2025年6月に調査を実施しました。今回は生態系への悪影響が特に大きいとされる硫酸銅および銅イオン系キレート剤が使われていないか確認するために、調

整池と諫早湾の底泥を採取して、その中に含まれる銅の量を測定しました。専門業者による解析の結果、直近で使われたと疑われる濃度は検出されませんでした。調査は熊本県立大学の堤裕昭さん、元熊本科学保健大学の高橋徹さん、有明海保全生態学研究グループなどにご協力いただきました。漁民ネットではこのような自主的な調査活動を今後も続けていきます。

編集 後記



漁民ネット
ホームページ

今回の記事でお伝えしましたように、漁民ネットでは潮流調査や調整池の底泥調査などを自主的に実施しています。こうした活動は会費やカンパ、そして何よりもみなさまのボランティア参加で実現しています。新たに有明海再生のためのNPOも設立され、今後は漁業者や市民による社会活動や調査研究をさらに活発に進めていきたいと考えています。有明海の未来を私たちの手で切り開いていくために、これからもご協力・ご支援をよろしくお願いします。（矢嶋）

漁民ネット会員募集／会費納入のお願い

有明海漁民・市民ネットワークは、有明海の漁業や環境の再生のために活動している漁業者、市民、研究者などによるNGOです。ご入会の上、ご支援をお願いします。入会ご希望の方は下記の郵便振替口座まで年会費をお送りください。また会員の方はこの通信に同封されている振替用紙で2025年度の会費納入をお願いします。（漁業不振で生活が苦しい方は会費の納入は不要です）

- ・年会費：漁業者1000円／一般市民3000円
- ・郵便振替口座：00120-3-250346
- 加入者名：有明海漁民・市民ネットワーク